

小川 有美 立教大学法学部教授

社会民主主義に未来はあるか？—ポスト「第三の道」の混迷と可能性

2018年6月号の本誌『明日への視角』で、住沢博紀（生活経済政策研究所顧問・日本女子大学名誉教授）は、「かつて、といっても20年ほど前までだが、西欧自由社会には、保守主義、自由主義、社会民主主義という確固とした価値体系と、それぞれを尊重する多元的な社会が存在していた。西欧自由社会は、自由、平等（公正）、連帯と「持続可能性」などのユニバーサルな価値観に媒介された、多くの人々の民主政治への「共感」に立脚していたのである」と論じている。社会民主主義はむき出しの資本主義に対するより公平なシステム、ソ連型共産党独裁に対する自由で豊かなシステムを提示する歴史的功績をもっていた。しかし、今やパワーを喪い、オランダ、フランスでは壊滅状態に陥っている。住沢はその現状を指摘し、新たな社会モデルを提示できるかどうか、社会民主主義の存在意義自体が問われている、と述べる。

20年ほど前、それは「第三の道」に代表される社会民主主義のルネサンスの時期であった。1996年にイタリアで「オリーブの木」政権、1997年にイギリスでニューレイバー政権、フランスでは社会党中心のジョスパン左派連合内閣、1998年にドイツでシュレーダーの社会民主党と緑の党の「赤一緑」政権が誕生した。高橋進は、ブレアを典型とするこれら新しい中道左派を、次のような特徴をもつ新潮流だと解説している。①社会民主主義の「現代化」、②結果の平等より機会の平等、責任とコミュニティの強調、③グローバリゼーション、新技術、労働市場の柔軟化、女性の役割、市民社会と国家の新しい役割、④経済構造改革、競争力強化、知識産業、人的資源育成、⑤福祉改革、「労働のための福祉」、権利と同時に責任。そしてメディア政治（サウンドバイト、スピン・ドクター）も重視されたことはいうまでもない。

その一方、この新しい中道左派がはらむ問題点も挙げられていた。それは、ブレアやシュレーダーの路線にみられるように、グローバリゼーションや競争力に肯定的すぎる点、「社会的排除」対策だけで失業している人の市民としての尊厳がかえりみられない点、魅力的なレトリックがある一方不公正や不平等を軽減するための本来の意味での「社会民主主義」的な制度建設努力が曖昧で

おがわ ありよし

1964年石川県生まれ。東京大学教養学部卒、同大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。千葉大学法経学部助教授、ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員を経て2003年より現職。専門はヨーロッパ政治論、比較政治、北欧政治史。前日本比較政治学会会長、世田谷市民大学運営委員、日本学会議連携委員。著作に『ヨーロッパ・デモクラシー 危機と転換』（共編著、岩波書店、2018年）など。

あること、である。

「第三の道」が「歴史」となったことは感慨深い。それは1990年代末の絶頂期に高橋が指摘した革新性とその限界の両方を、たしかに経験したといえよう。しかし、その後の20年を踏まえて「ポスト第三の道」を論じようとしても、それが新たに何を提示しているか、確固たるものは見出し難い。

そのような中で、ラヴェルは早々に「社会民主主義の死」を語り、今や勢力があるのはラテンアメリカのチャベス政権のような左翼ナショナル・ポピュリズムである、と論じた。しかし、ラテンアメリカ型の左翼ポピュリズム政権は長続きしなかった。またヨーロッパでは、ギリシャのシリザ、スペインのポデモスのような、エリート的欧州統合に批判的な新しい左翼ポピュリズムが脚光を浴びている。しかし、それはリーマンショック、ユーロ危機以後の永続する「欧州複合危機」（遠藤乾）の反映でもある。その中で各国の右翼ポピュリズムは、従来社会民主主義政党を支持してきた下層労働者、産業荒廃地域の不安を吸収している。とりわけ国民の福祉を守るために移民・難民に排他的政策を取れという「福祉排外主義」の磁力は強まっている。

今年2018年4月16日のEuobserverの記事は「ヨーロッパの社会民主主義の試練の時」と題し、21世紀に入って欧州の大半の国で社会民主主義政党は（ときには劇的に）得票を減らす途をたどっており、昨年の選挙ではドイツ社会民主党が歴史的な敗北を喫したほか、フランス、オランダ、チェコで一桁台に落ち込む生存の危機に瀕している、と報じている。

歴史家ジャットは晩年ALS（筋萎縮性側索硬化症）と闘病しながら、『荒廃する世界のなかで—これからの「社会民主主義」を語ろう』（原題 III Fares the Land）を執筆し、こう論じている。「わたしたちは通常、「左翼」から用心深さを連想することはありません。欧米文化の政治的想像空間において、「左」が象徴しているのは急進的、破壊的、刷新的ということです。ところが本当は、進歩的な諸制度と深慮の精神とのあいだには、密接な関係があるのである」。そして「全世界向けプロジェクトの名において、破壊と刷新という近代の野心を継承したのは右翼の

ほうでした」、「一世紀間の労苦のたまものを廃棄してしまうことは、わたしたちの前に来た人びとのみならず、これから来る世代への裏切りです」と。

これが過去の左翼へのノスタルジーであればあまり意味はない。それでも、ジャットの言わんとすることをノスタルジーを超えるものとして理解し直すならば、「社会などというものはない」と宣言したサッチャリズムに対して、「社会」が存在するといえるための政治として社会民主主義があった、ということであろう。「深慮の精神」と訳されているのは、“spirit of prudence”である。“prudence”は“populism”の対極にある言葉である。ただ、それが「統治」（政権参加）のための戦略的思考になってしまったことによって—特に若者世代のための—「異議」申し立ての求心性／急進性は薄れてしまった。社会民主主義は一方で労働組合運動のような「階級」の連帯によって立ち、他方で様々な階層、思想、経済政策の「両立」と「進歩」を通じて広範な人々を包摂しようとしてきた。グローバル化、脱産業化、個人化の下で「階級」は弱まり、「両立」「進歩」は今や批判にさらされやすい。そして、戦後福祉国家建設のような強力な目的と手段を今日見出すことは困難である。

自由主義は19世紀政治を主導し、その原理（代表制民主主義、自由市場・自由貿易）を残したものの、20世紀に政党としては衰退した。社会民主主義も21世紀に同じような途をたどるのか、あるいはジャットのいうように、保守主義と同じように、いやそれ以上に、過去—現在—将来の世代をつなぐ求心性を回復するのか、本特集ではヨーロッパ各国の社会民主主義政党の試練と実践から、現在の混迷の先を考えていきたい。■

《参考文献》

- Lavelle, Ashley. 2008. *The Death of Social Democracy: Political Consequences in the 21st Century*. Ashgate.
- 遠藤乾、2016年、『欧州複合危機—苦悶するEU、揺れる世界』中央公論新社。
- ジャット、トニー、2010年、森本醇訳『荒廃する世界のなかで—これからの「社会民主主義」を語ろう』みすず書房。
- 高橋進、2000年、『ヨーロッパ新潮流—二一世紀をめざす中道左派政権』御茶の水書房。